



原子力産業新聞

2012年1月12日
平成24年(第2605号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会 〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp 昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原則40年運転制限も

炉規制法など改訂めざす

バックフィット制度も導入へ

細野豪志・原発担当相は六日、原子力安全規制関連法令の見直しに向けての方針を発表した。福島原子力発電所事故・調査検証委員会の中間報告や顧問会議の提言などに示された教訓、内外からの指摘を踏まえ、原子炉等規制法などの改訂に着手し、高経年化炉対策として原子力発電所に原則「四十年運転制限」を導入するほか、「想定外」への対応としてシビアアクシデント対策やバックフィット制度などの法制化を図る。関連法案は、近く閣議決定し、次期通常国会での成立を目指す。

細野大臣は同日、記者会見を行い、「安全あつての原子力」という哲学を徹底する」との基本理念を強調した上で、今回見直しのポイントを説明した。

政府の福島原子力発電所事故調査・検証委員会(委員 長 野田佳彦、副委員長 長 野田佳彦、委員 長 野田佳彦)は十二日、中間報告を発表した。同委が六月の初回会合開催以降、現地視察、関係者ヒアリング等を通じ、事故被害拡大の原因究明を行った調査・検証結果について取りまとめたもの。本編だけで約五百ページにも及ぶが、調査の途中段階にあり、事実

巨大複合災害対策の強化を

事故調・中間報告「冷却対策が不適切」

関係の解明が未了の事項もあることから、中間報告では、結び部分を「小括」として、①津波によるシビアアクシデント対策の複合災害の視点②全体像を見る視点③欠如を問題点として指摘している。野田委員長は同日官邸を訪れ野田佳彦首相に報告書を手渡した。中間報告では、福島第一の事故後の対応については、津波到達後、1号機の全電源喪失時に機能不全に陥ったと考えられている非常用復水器(FCV)に関して、現場では当初、正常に作動しているものと誤認し、適切な対応がなされなかったため、代替注水や格納

日印協定締結へ努力

首脳会談で合意 野田首相が訪印

訪印した野田佳彦首相とマンモハン・シン・インド首相が十二月二十八日、デリーで首脳会談を行った後、国交樹立六十周年を迎える日インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化に向けたビジョン」と題する共同

容器ベントの実施までに時間を要し、炉心冷却の遅れにつながったなどと分析した上、原子力事業者として極めて不適切と戒めている。また、被害拡大の防止対策上の問題点として、SPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測システム)が、地震の影響で伝送回線が使用できなくなったため、地域住民の放射線被ばく防止や避難対応に活用されなかったことを問題視し、システム運用上の改善措置を講じる必要などを指摘したほか、住民避難の意思決定と現場の混乱を巡る問題にもつながったとして、オフサイトセン

韓国・越との協定発効へ

1月21日 日本と協力基盤整う

二国間で手続き終了通告

昨年十一月の臨時国会で可決承認された日本とロシア、韓国、ベトナム、ヨルダンとの各原子力協力協定のうち、韓国、ベトナムとの原子力協定が二

中期的に原子炉施設の保全を遂行する技術的能力を審査した上で承認する制度を導入、これにより「運転延長のハードルが高くなる」と、細野大臣は述べている。原子力発電所の運転期間にはこれまで、明確な基準がなかったが、運転開始から三十年後までに実施する高経年化技術評価や、これに基づく長期保全計画の策定、定期的な再評価に関し、保安規定上の要求事項、規制当局による保安検査などが定められている。

また、国際動向を踏まえ、原子力基本法に、原子力利用の安全確保の目的として、放射線による有害な影響から人と環境を守る」ために行うことを明文化する。

文科事務次官に森口氏

旧科技庁三人目

文科科学省は六日付で、事務次官に森口泰孝氏を任命した。旧科学技術庁からは三人目の次官。森口泰孝(もりぐち・たかたか)氏。一九七六年東京大学大学院工学系研究科修士、旧科学技術庁入庁。九三年原子力局核燃料課長、九七年原子力局動力炉開発課長、二〇〇〇年研究開発局企画課長、〇一年文部科学省大臣官房会計課長、〇三年文化庁長官官房審議官、〇五年大臣官房審議官、研究開発局長、〇七年科学技術・学術政策局長、〇八年大臣官房長、〇九年文部科学審議官。六十歳。

は、同国の日本に対する原子力協力の期待の高まりを受け、同首相から日トルコ原子力協力計画について、東日本大震災後の不幸な事故により交渉が遅れたものの、現在協定中と承知している」との発言があった。

「協定交渉入りで協議中」

トルコ首相発言

女葉光一郎外相は新年にトルコを訪問し、六日、調査・検証を進めた上で、今夏目途に最終報告を公表する予定だ。

この一週間の出来事

- (5日(木)～11日(水))
- 東電、支援機構がピーク抑制の取組開始 (6日)
- 野田首相が福島県訪問、知事とも会談 (8日)
- 原子力委員会が年頭所信を表明 (10日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- 政府が避難区域見直し方針を説明 (2面)
- 枝野経産相の年頭所感 (2面)
- 原産協会が新年会員交流会開催 (2面)
- 昨年の原子力設備利用率 38% (4面)
- ◇海外ニュース
- 米 AP1000 に設計認証、新規建設へ前進 (3面)
- 韓国が東海岸・中部に2新立地点選定 (3面)
- 仏安全局が仏内原発安全を確認 (3面)

Flexible & Powerful 未来に向かって柔らかくたくましく発展する。

耐放射線性に優れたゴム材料

放射線環境におけるゴム材料の耐久性を向上する事により

- 超高濃度放射線レベルでの使用が可能
- 部品交換頻度・作業被ばく量の低減
- 設備機器の信頼性向上
- 豊富な製品ラインナップ (シート・バックキック・シール材etc.)

区分	ゴムの種類	特徴	使用温度範囲(目安)	耐放射線確認レベル
100シリーズ	EPDM系	機械的強度に優れた材料です。	-35~90℃	8MGy
300シリーズ	EPDM系	汎用で適用範囲の広い材料です。	-35~90℃	20MGy
500シリーズ	EPDM系	高真空系の材料に適しています。アウトガス特性はフッ素ゴム同等以上の機能を有しています。	-50~100℃	1.2MGy
700シリーズ	BR系	2液室温硬化タイプの不定型シール材です。	-20~70℃	2.6MGy
800シリーズ	ブチル系	粘着及び水密性に優れた材料です。	-30~70℃	1MGy
900シリーズ	アクリル系	耐熱、耐油用途に適しています。	-20~130℃	2MGy

耐放射線環境ゴムの研究開発は、独立行政法人 日本原子力研究開発機構殿との共同成果です。

●この製品に関するお問い合わせは E-mail:info04@hrc.co.jp
●耐放射線性に優れたゴムに関しては早川ゴムのホームページを参照してください。 http://www.hrc.co.jp

早川ゴム株式会社 東京支店内 耐放射線環境ゴム推進チーム
〒135-0031 東京都江東区佐賀1-16-10
TEL. 03-3642-1180 FAX. 03-3643-6288